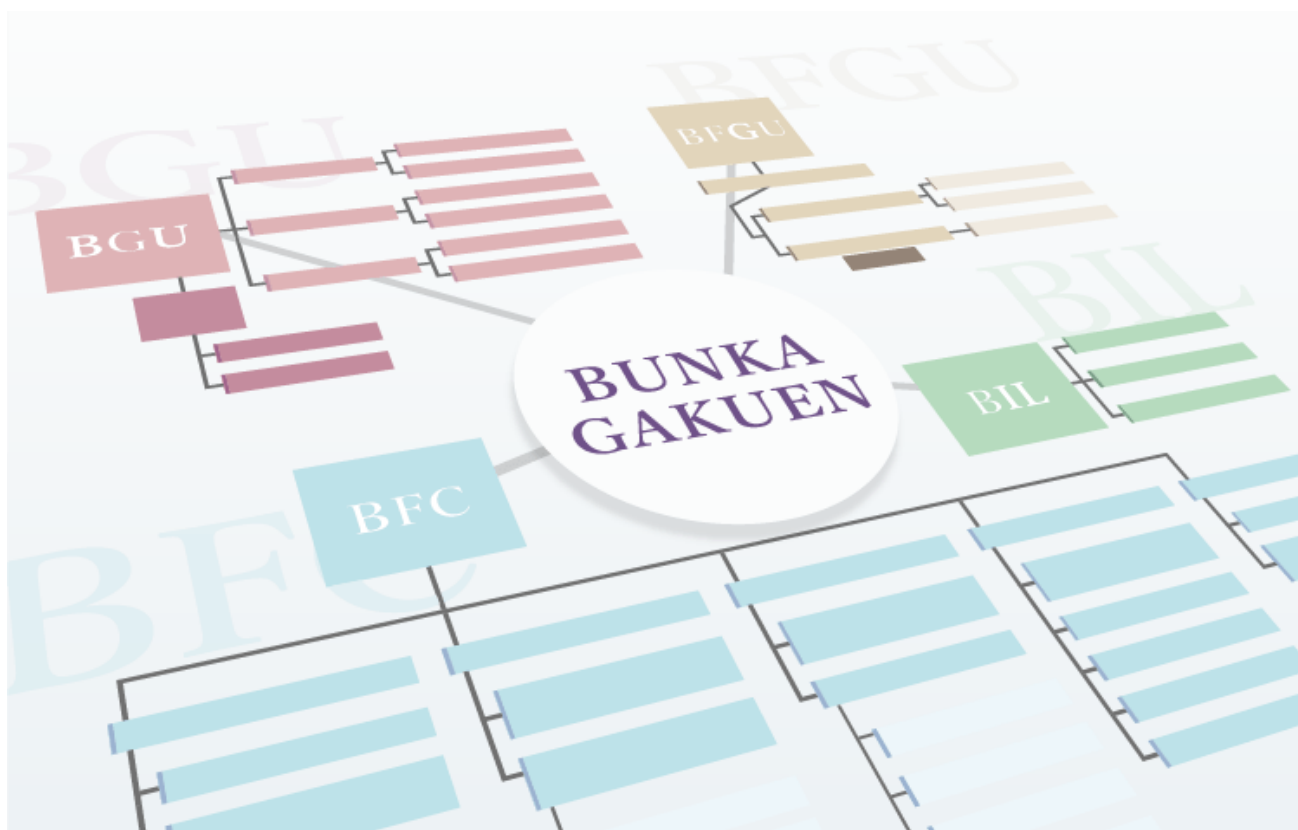


学校法人文化学園
第二期中期計画（2023 - 2027）



学校法人文化学園

はじめに

日頃より、学校法人文化学園並びに本学園が設置する各学校の運営にご理解とご支援をいただき、誠にありがとうございます。

この度、本学園は、今日のファッション分野と関連産業の多様化及び18歳人口の減少など高等教育を取り巻く環境の変化に対応し、学園の安定的かつ継続的な経営・運営を行うために、その基本的な考え方となる「第二期中期計画」を策定いたしました。これは、2027年までの学園運営の方向性を定めたものであり、学園の健全な運営と適正な事業推進のための基礎となるものです。

本学園は、1923年の創立以来、日本のファッション教育の中心的な存在としての役割を果たしてきました。そして現在、ファッションの幅広い分野で学生の多様な学びの意欲に応え、ファッション産業への人材育成はもとより、21世紀における服飾文化や生活造形の領域、それに関連する科学の分野において社会的使命を果たすべく、世界を視野にいたした教育研究活動を行ってきました。

2023年に至るまで100年の歴史を積み重ねてきた本学園に課されている使命は、長年培ってきた独自の教育研究システムと国際的ネットワークを生かしながら、世界的なファッション教育研究の拠点としての役割を果たしていくこととともに、本学園が持つ教育事業と収益事業の二つの部門及びそれらに属するすべての機関が、それぞれの機能と成果を融合して、教育研究機関として、新たな創造をなしうる人材を育成し続けることです。

この使命を果たすにあたり本学園が最も重視することは、なによりもまず学生第一、多様な学生の個性を尊重し、一人一人の学びの希望に応える文化学園であり続けるという点です。したがって、すべての学生が学びやすい環境を絶え間なく整備していくこともまた、使命に連なる本学園の重要な責務と考えています。

第二期中期計画は、2023年度から2027年度までの期間において、本学園の使命と責務を果たしていくにあたっての基本的な考え方として位置付けるものです。この中期計画に基づく事業展開を行うことにより、あるべき学園の姿を実現し、またより向上させていくべく、たゆまぬ努力を継続してまいり所存です。

今後とも学校法人文化学園に、皆さま方の更なるご支援とご協力を賜りますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

2023年3月
学校法人文化学園
理事長 清木 孝悦

目次

はじめに

1. 第二期中期計画（2023 - 2027）の概要 3
2. 各学校・各部署による中期計画 6

1. 第二期中期計画（2023 - 2027）の概要

文化学園の目標

- ◆ 文化学園創立以来の基本路線を継承して、ファッションの幅広い分野で学生の多様な学びの意欲に応えながら、常に新たな創造をなしうる人材の育成と輩出を行い、ファッション産業及び関連する諸産業界にも貢献する。
- ◆ 文化学園が培ってきた独自の教育研究システムと国際的ネットワークを生かし、21世紀における服飾文化や生活造形の領域、それに関連する科学の分野において、世界的なファッション教育と研究の拠点となる。
- ◆ 学園組織の整備と財務基盤の確立により、効率的、機能的かつ継続的な管理運営体制を構築・維持する。

目標実現のための文化学園の方針

◆ 「三つのキーワード」の深化

先々代理事長大沼淳先生によって提唱され、先代理事長濱田勝宏先生によって着実に受け継がれて具現化の端緒に就けた三つの柱「グローバル化：国際レベルの教育研究環境の整備」「イノベーション：ファッション教育研究分野の技術革新の中核的な役割の遂行」「クリエイション：新しい発想ができ創造力ある人材の育成」は、学園の今日の営みを支える基本的な価値観であり、特に教育研究における事業計画策定と遂行、及び評価にあたっての基本指標の要となるキーワードです。これらを受け継ぎ、そしてより深化させながら、教育研究の改善と向上に努めます。

◆ 「二つの視点」による探索

本学園の今後の発展には、従来の事業方針の継承のみならず、学園の強みを持って新たな分野を追求し、学園とファッション産業及び関連する諸産業界それぞれの未来への「種まき」をすることも重要と考えます。そこで本学園は、地球環境保全のサステナビリティ、多様な人々の共生を目指すダイバーシティの二つの視点を重要なファクターと考えて、学園の新たな可能性を追求する取り組みを推進します。

◆ 経営資源の「選択と集中」

「三つの柱」の深化と「二つの視点」による探索を両立して遂行することを可能とする、強靱な組織と財務基盤を形成してこれらを維持・強化しながら、教育事業と収益事業の双方に対して投下する経営資源（ひと、もの、かね、情報、時間）の選択と集中を推進します。

第二期中期計画においては、現在の（短期的）成果と未来の（中長期的）成果・可能性を重要なものと考えます。「過去」の成果は評価すべきものですが、そのことのみをもって継続投資の理由とすることはしません。役割を終えた事業の改廃も必要です。現在の重点事業と未来へ繋がる有望事業を見極め、これらに対し限りある経営資源の投資を効果的に行います。

方針に基づく文化学園の基本的施策

◆ 【各学校】各校の自主性に基づく教育及び研究の改善・向上

本学園はこれまで、設置する各校の教育・研究の自主性を最大限に尊重した運営方針を採ってきました。こうした方針は、従来からの本学園の基本的なあり方の一つであり、今後も堅持していくべきものと考えます。

したがって、文化学園大学、文化ファッション大学院大学、文化服装学院、文化外国語専門学校等は、入学・在学生数の確保、教育と研究の質の維持向上、安心・安全を担保する施設設備と環境の整備、適正な人材配置及びメリハリある経費配分を通して、一人一人の学生の学びの希望に応え、学園の本業である教育事業の収支差額をプラスとすることはもとより、それぞれの教育及び研究の特色を踏まえて、諸事業の立案・遂行と改善・向上に取り組みます。

◆ 【附属機関】各機関の機能強化と、教育及び研究への成果還元

本学園が擁する附属機関一五つの附属研究所、図書館、服飾博物館、ファッションリソースセンター、国際交流センター、知財センター及び附属学生支援機関（学園就職支援室・学生生活支援室）は、それぞれの機関に課せられた機能を強化し、各学校の教育及び研究に対してそれぞれの成果を還元する施策の立案・遂行に取り組みます。

◆ 【法人本部】経営・運営体制の強化、財政基盤の安定的維持及び職場環境の向上

法人本部においては、理事、監事、評議員及び本部各部署並びに各種会議体の役割と責任体制を明確にして、透明かつ強力な内部統制の構築と整備に取り組みます。

また、各学校の中期計画に基づく諸事業・諸施策の実現を可能とするよう、財源の確保と支出の抑制・削減により財務基盤の維持・強化に取り組みます。

更に、風通し良く、ハラスメント等の阻害要因を生じさせないことはもとより、学園に勤務するすべての教職員が働きやすく、能力を発揮できる職場環境の整備に努めます。

◆ 【収益事業】事業の選択と集中による利益創出の強化と教育事業への還元

収益事業においては、「その収益を学校の経営に充てる」という私立学校法及び本学園寄附行為の趣旨に鑑み、第一に各事業が利益（資金）を創出することはもとより、事業の選択と集中を推進して教育事業に対して安定して成果を還元する体制の強化に取り組みます。

◆ 【学園全体】自己点検・評価として行う、中期計画の中間評価

各校の自主性を尊重し、かつ学園全体の目標の実現を果たしていくにあたっては、「目標」や「計画」とともにそれを実現・実行する過程—学園の「目標実現のための方針」の下、各学校・各部署が自主性・役割意識をもって具体的な方針を定め、これを達成する施策・事業を策定して実行し、その達成度合いを自ら評価して、目標に近づき、又は目標を更新する」過程—を盤石にすることが重要です。

したがって、各学校・各部署において策定した中期計画の中間評価（自己点検・評価）を、自律的一自らのルールとして組み込み—、かつ実効性あるものとして、適切な時期に行うものとします。

目標

- ◆ 文化学園創立以来の基本路線を継承して、ファッションの幅広い分野で学生の多様な学びの意欲に応えながら、常に新たな創造をなすうる人材の育成と輩出を行い、ファッション産業及び関連する諸産業界に対しても貢献する。
- ◆ 文化学園が培ってきた独自の教育研究システムと国際的ネットワークを生かし、21世紀における服飾文化や生活造形の領域、それに関連する科学の分野において、世界的なファッション教育と研究の拠点となる。
- ◆ 学園組織の整備と財務基盤の確立により、効率的、機能的かつ継続的な管理運営体制を構築・維持する。

目標実現のための方針

「三つの柱」の深化

グローバル化 ● 国際レベルの教育研究環境の整備	イノベーション ● ファッション教育研究分野の技術革新の中核的役割の遂行	クリエイション ● 新しい発想ができ創造力ある人材の育成
------------------------------------	------------------------------------------------	----------------------------------------

「二つの視点」による探索

サステナビリティ ● 地球環境保全の視点に立った教育及び研究の推進とそれを通じた社会への貢献	ダイバーシティ ● 多様な人々の共生の視点に立った教育及び研究の推進と新たなファッションの可能性の探求
----------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------

経営資源の「選択と集中」

- 教育、収益両事業における経営資源（ひと、もの、かね、情報、時間）の選択と集中
- 役割を終えた事業の改廃
- 現在と未来を重視して過去の成果のみにとらわれない、戦略的な経営資源の投資

施策

【各学校】各校の自主性に基づく教育及び研究の改善・向上

- 各校の教育及び研究の特色を踏まえたいうでの諸事業の立案・遂行と改善・向上
- 一人一人の学生の学びの希望に応える
- 教育活動事業の収支差額をプラス維持

【附属機関】各機関の機能強化と、教育及び研究への成果還元

- 規程に基づく役割を前提とした、各機関が持つ機能の強化
- 各学校の教育及び研究に対して成果を還元する施策の立案・遂行

【法人本部】経営・運営体制の強化、財政基盤の安定的維持及び職場環境の向上

- 透明かつ強力な内部統制の構築と整備
- 各学校の諸事業・諸施策の実現を可能とする財務基盤の維持・強化
- すべての教職員が働きやすく、能力を発揮できる職場環境の整備

【収益事業】事業の選択と集中による利益創出の強化と教育事業への還元

- 事業の選択と集中による、教育事業に対して安定して成果を還元する体制の強化

【学園全体】自己点検・評価として行う、中期計画の中間評価

各校、各部署による中期計画

1. 文化学園大学	・ ・ ・ ・ ・	7
2. 文化ファッション大学院大学	・ ・ ・ ・ ・	12
3. 文化学園大学附属すみれ幼稚園	・ ・ ・ ・ ・	16
4. 文化学園大学附属幼稚園	・ ・ ・ ・ ・	16
5. 文化服装学院	・ ・ ・ ・ ・	17
6. 文化外国語専門学校	・ ・ ・ ・ ・	20
7. 学園就職支援室	・ ・ ・ ・ ・	21
8. 学生生活支援室	・ ・ ・ ・ ・	21
9. 文化学園図書館	・ ・ ・ ・ ・	22
10. 文化学園服飾博物館	・ ・ ・ ・ ・	22
11. 文化学園ファッションリソースセンター	・ ・ ・ ・ ・	23
12. 文化学園国際交流センター	・ ・ ・ ・ ・	23
13. 文化学園知財センター	・ ・ ・ ・ ・	24
14. 文化ファッション研究機構	・ ・ ・ ・ ・	24
15. 文化出版事業部	・ ・ ・ ・ ・	25
16. 文化購買事業部	・ ・ ・ ・ ・	25
17. 学園本部	・ ・ ・ ・ ・	26

教育事業部門 I (各学校)

1. 文化学園大学

建学の精神

新しい美と文化の創造

使命・目的

- 建学の精神「新しい美と文化の創造」のもと、学校教育法の定めるところにより、広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究するとともに、社会に貢献しうる知的・道徳的及び応用的能力を持った有能な人材を育成することを目的とする。【大学】
- 建学の精神「新しい美と文化の創造」のもと、文化学園大学の各学部の教育を基礎に、被服学・生活環境学・国際文化に関するより高度な学術の理論を教授研究するとともに、これを応用・展開する能力を涵養し、文化の進展に寄与することのできる人材を育成することを目的とする。【大学院】

2023年度～2027年度間の基本的目標【必須】

グローバルゼーション、イノベーション、クリエイションを3本柱とし、サステナビリティ、ダイバーシティの視点を重視しつつ、学生第一の姿勢で、新たな時代に向け教育研究力を高める。

基本計画1：大学のグローバルゼーション化を図る

- (1) 海外提携校・IFFTI加盟校への海外留学及び教員の交流の推進（全学）
 - ① ダブルディグリー協定を締結している提携校（ENSAD、浙江理工大学、武漢紡織大学）を継続し、これらを基点に海外留学生及び教員の交流を推進する。（大学院）
 - ② グローバルファッション専修を担当する教員の増加と、教育研究の拡充を図る。（大学院）
 - ③ 学生に対して、AUB等への留学をこれまで以上に推進する。（造形学部）
 - ④ 新たな研修先の開拓等、「文化・語学体験プログラム」の教育内容の充実を図り、留学全般の活性化を図る。（国際文化学部）
- (2) 海外で学位を取得した者、留学経験者、外国籍の教員採用の推進（全学）
 - ① 海外の教育を受けた教員及び海外留学経験を持つ教員が大学院授業を担当できるよう、研究指導補助教員の導入を促進する。（大学院）
 - ② 海外留学を経験し、修士等の学位を海外で取得した本学部卒業生を教員として採用することを目指す。（造形学部）
- (3) 学生の語学力向上（全学部）
 - ① ファッションクリエイション学科では「Creator's Fashion English」の教育内容の充実を図る。（服装学部）
 - ② ファッション社会学科ではグローバルマネジメント系の科目及び海外インターンシッププログラムを強化し、充実を図る。（服装学部）
 - ③ 海外提携校の拡大、及び提携先大学と実習科目において連携することの可能性を検討する。（造形学部）
 - ④ スピーキング関係の科目の教育内容の充実を図る。（国際文化学部）

- ⑤ 海外でのインターンシップ再開を検討する。(国際文化学部)
- (4) 多様な国からの留学生の受け入れの促進－留学生比率を在学生の 20%程度とする (2022.5.1 現在 13%)－(全学・事務局)
 - ① 多様な価値観に触れ、学生同士が刺激し合えるような質の高い留学生（特にタイ、マレーシア、ベトナム等）の受け入れを促進する。(造形学部)
 - ② 海外提携校や海外事務所を通じて本学の教育・研究を海外へ積極的に発信し、また国内日本語学校との連携を深め、本学における教育、研究を希望する多数の留学生の受け入れを図る。(事務局)

基本計画2：イノベーションとクリエイションの観点から教育研究の高度化を図る

- (1) AI 等、新たな技術分野の教育研究の充実と、学生の創造性の育成（全学）
 - ① 大学院の異なる専門領域の融合による学際的教育及び研究体制をつくり、複合視点から創造的又は革新的な成果を生み出す。(大学院)
 - ② 生活環境学研究科の博士後期課程に学際的研究要素を取り入れ、教育研究の高度化を図る。(大学院)
 - ③ 社会における AI 活用法について専門分野外を積極的に学び、専門分野への取り入れを検討する。(服装学部)
 - ④ 学科・コースを超えて利用できる制作系デジタルツールを備えた「制作系実習室」の設置を推進する。(造形学部)
 - ⑤ 3DCG を用いたクリエイションの教育実践に向けた教育研究を行う。(国際文化学部)
- (2) 教育活動におけるデジタル化の導入と、効率化の推進（全学）
 - ① 研究実績のある若手教員を研究指導補助教員として参画することを推進し、新しい研究情報の取り入れを図る。(大学院)
 - ② ファッションクリエイション学科では新たに体系化された講座のデジタル化を図る。(服装学部)
 - ③ ファッション社会学科では全教育科目におけるデジタル化を図り、ICT スキル向上を推進する。(服装学部)
 - ④ IT 系の教員（非常勤講師）の増員と、授業での IT 補助指導員（TA、SA 等）の導入を図る。(造形学部)
 - ⑤ オンラインを使用し、複数の教室にて同時中継で授業ができることを前提とした設備を推進する。(造形学部)
 - ⑥ アクティブラーニングや実習型授業に活用できるデジタル技術やサービスについての調査、CG を使用した教材の作成を行う。(国際文化学部)
 - ⑦ オンラインを活用した授業を技術的にサポートする人材の育成、及び部署の設置を推進する。(事務局)
- (3) 若手教員の研究の奨励－文化ファッション研究機構や文化・衣環境学、文化・住環境学研究所等の研究資金による－(機構、各研究所、事務局)
- (4) クリエイションやイノベーション推進のための新しい教育研究体制の確立（事務局）

クリエイションやイノベーションは、自由で開放的な環境から生まれるため、新しい教育研究体制（柔軟な時間割編成、教員の柔軟な勤務体制等）について見直しを行う。

基本計画3：サステナビリティ（持続可能性）、ダイバーシティ（多様化）に対応した教育研

究活動

- (1) 地球環境を意識した取り組み（服装学部、造形学部）
 - ① 学内残布を産業界、他大学との連携事業で製品化を試みる。また、アップサイクルした作品を外部のイベント「インクルージョンフェス」等に出展する。（服装学部）
 - ② 実習授業のテーマに「地球環境」のキーワードを盛り込み、学生の意識の向上を図るとともに、様々な企業に産学連携授業の働きかけを行う。（造形学部）
- (2) 多様な人々の共生社会を実現する建築、インテリア、デザインの創出（造形学部）

「縦の学年の繋がりが希薄である」という本学部の弱みを克服するため、複数の学年が関わる授業や産学連携授業を促進する。
- (3) 多様な人々に向けたファッションや観光企画の効果的な発信力の涵養（国際文化学部）

発信力を高めるための科目の設置等を検討する。
- (4) 学生の多様性を尊重し、それぞれの学びの意欲に応える教育の推進（全学）
 - ① 大学院の科目構成を検討し、3学部からの大学院進学における専攻選択のフレキシビリティを高め、進学者の増加と多様化を図る。（大学院）
 - ② 研究室に教員が不在でも学びの意欲がある学生が、常時、自由に作業ができる多様な学びの場（スタジオ、工房、ラーニングcommons等）の整備を推進する。（造形学部）
 - ③ 学生が求めるスキル、能力、レベルの個別性に対応した教育環境（多様な履修方法等）の整備を推進する。（造形学部）
- (5) 多様な教員が互いを尊重しながら教育研究能力を高めることのできる環境の実現（全学）
 - ① 特に若手教員が忖度なく自由に討論でき、教員と学生間、教員間のハラスメントがなく、伸び伸びと教育研究活動が展開できる、風通しの良い環境とする。（全学）
 - ② 大学院研究科の組織構成を見直し、計画的な若手教員の育成と世代交代を進め、各専門分野の継続性を確保する。（大学院）
 - ③ 本学の都心立地の優位性を生かし、実務家の非常勤講師及び特別講師をこれまで以上に増やし、教育の質の向上を図る。更に公募による非常勤講師の募集を行う。（造形学部）

基本計画4：入学者の確保と専任教員数の適正化、研究科・学部体制の見直し

(1) 入学者数の確保－学部入学定員（850人）の維持－（事務局）

教育研究を充実させて、より魅力あるものとし、それを外部に発信することによって多数の優れた入学者を受け入れ、入学定員の充足を図る（2022年度入学者800人）。そのために、オープンキャンパスや高校生のためのサマーオープンカレッジ、高校訪問等、学生募集活動を通じて本学の広報に努める。

(2) 教員と学生の適正な比率－20対1を目標とする－（事務局）

定年等による退職者の補充と新採用を抑制し、専任教員2人の退職につき1人の採用を原則とし、学生数に対する教員数の適正化を図る。近年の学生数増加に伴い、2022.5.1現在、21：1ではあるが、今後見込まれる学生数の減少に鑑み、引き続き教員数の抑制に努める。

(3) 社会の変化に対応した魅力あるカリキュラム構成、学部・学科・コース構成等の見直し（全学部）

- ① 学部・学科を超えて学び、多様な知識、技能と応用力を身に付け、社会で活躍できる人材を育成する新たな履修プログラムについて、2025年度開始を目指して検討する。（全学部）
- ② 総合教養科目にAIやDXに関わる科目を開設する。また、総合教養科目全般について、現代の生活に必要な知識と知恵を学ぶことを名称に表した科目名とすることに努める。（全学部）
- ③ 社会の変化や時代の要請に応じた新たな科目を開講するため、既存のカリキュラム全体を見直し（科目の削減）、カリキュラムのスリム化を目指す。（全学部）
- ④ 学生の専門性の向上と社会情勢の変化に沿う実践力を養うべく、2018年度より大幅なカリキュラム改定を行った。2023年度からは、更なる充実を図るべく検討を積み重ねる。（服装学部）
- ⑤ 中堅、若手教員による将来構想案も取り入れながら、学生第一の姿勢、教育の質の向上の観点から、学部の人材育成目的、学科・コース編成等の見直しを図る。（造形学部）
- ⑥ 社会情勢を見極めながら、更なる教育内容の充実を目指し、カリキュラム等の見直しを図る。（国際文化学部）

(4) 大学院研究科の組織構成、入学定員等の見直し（大学院）

社会的ニーズに応える新しい大学院教育課程を導入し、学位取得の多様なプロセスを選択可能とすることにより、大学院生の増加を図る。（特別受講生、学位の短期取得、社会人の複数年課程又は短期課程等）

基本計画5：教育・研究水準の向上と、社会の変化に対応した教育内容・方法の改善

(1) 新しい教育方法の構築－LMS、オンライン併用授業、ラーニングポートフォリオの充実等－（全学）

独自LMS構築やeポートフォリオ導入に関する調査や、「Google Classroom」を使用した資料（動画含む）の共有等の検討を行う。（国際文化学部）

(2) 科学研究費助成事業、私立大学等経常費補助金等、外部資金の獲得（全学）

HPに「教員研究」欄等を設け過去の本学の教員の研究分野の採択一覧の掲載や助成金確保のためのノウハウを掲載し、いつでも必要な情報にアクセスしやすいような環境整

備を図る。(全学)

(3) **地域連携、産官学連携の推進** (全学)

現在実施している地域連携、産官学連携の継続と、新たな連携先を模索する。(国際文化学部)

(4) **教員が研究時間を確保し、研究力を高めることができる環境の整備** (全学)

① 研究室の再構成を行い、研究時間の確保と研究助成の促進を図り、教員の研究力を高める。(全学)

② 教職協働の意識醸成のために、教育職員と事務職員が交流する場を設けることで、相互理解を深める。これにより、大学職員全体の働き方のイメージを再構築する。(造形学部)

③ 研究はある程度まとまった時間を確保することが必須なため、授業の日と研究の日を別に設ける等、時間割の見直しを推進する。(造形学部)

(5) **社会の変化に対応した新しい教育内容・方法の推進**。(造形学部)

① 実務家による教育の比重をより高める必要があるため、柔軟な雇用形態の可能性について検討する。

② 都心立地の優位性を生かし、社会人のためのリカレント教育、リスキリング教育の可能性について検討する。

基本計画6：学生生活と学修の支援

(1) **家計の状況にかかわらず、学生が安心して学ぶための授業料減免、奨学金、助成金制度(給付・貸与)の活用**。(全学)

(2) **退学者の減少** (全学)

① 学年を越えた学生間の連携を強めるために、学生の学修意欲とコミュニケーション力を向上させる。(造形学部)

② 退学者数の推移や退学の理由等を分析して対応策を検討するとともに、担任、副担任と事務局が連携し、退学者は年間100人未満までの減少を図る(2021年度退学者(除籍者含)数123人。全学生の3.5%)。(事務局)

(3) **ティーチングアシスタント(TA)、スチューデントアシスタント(SA)等、学生スタッフの活用** (全学)

TAのみならずSAによる教育補助が教育の質の向上に有効であることから、優秀な学生をSAとして採用する機会をこれまで以上に増やす。(造形学部)

2. 文化ファッション大学院大学

建学の精神

ファッション分野における知財創造ビジネスのビジネスモデルを確立し、国際的に通用するファッション価値を創造・具現化させ、グローバル視点に立つ独自のブランドを確立できる人材を育成する。

<キャッチフレーズ> “ ファッション知財を世界市場へ ”

Fashion intellectual property for the global market.

使命・目的

文化ファッション大学院大学は、先鋭的で独創的なファッション価値の創造と、具現化を実現するために、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識と卓越した能力を培うことにより、文化・社会の発展に寄与するとともに、ファッション産業の分野において貢献しうる高度職業人の育成・輩出を使命・目的とする。

2023年度～2027年度間の基本的目標【必須】

建学の精神の実現には、知識、経験、技術などの横断的な統合が欠かせない。従って今期の方針は編集的な思考を背景に「コネクト・接続」とする。この方針に従い、今期の目標は「教育、学生、社会」の各視点の計画において、「接続・結合・融合」を実行することとする。

(1) 社会環境に対応した人材育成

デジタル教育の推進、専門的横断科目の配置、社会人のリカレント教育の実施、教育課程連携協議会からの助言の反映など、教育において「接続・結合・融合」を果たし、新たなファッション価値を創造・具現化できる人材を育成する。

(2) 目的意識の高い多様な学生の確保と学生支援

自らの将来像に対し明確なビジョンと多様な価値観を持つ多国籍な学生、地方公共団体・民間団体等の奨学金制度、就職支援活動との「接続・結合・融合」を果たし、多様な学生確保と学生支援を実行する。

(3) 教育機関、企業、地域との連携強化

新たなファッション価値の創造に向け、教育機関との国際交流、産官学連携、地域貢献において「接続・結合・融合」を果たし、教育機関、企業、地域との連携を強化する。

教育に関する目標・具体的計画【必須】

社会環境に対応した人材育成と教育課程を体系的に編成し、教育の質保証を行うための仕組みづくりを再構築（アップデート）し、教育成果の向上を目指す。

(1) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）、修了要件単位数の見直し

現在の社会環境に対応した人材育成の見直しと、それに必要とされる教育課程編成、修了単位数の継続的見直しを推進する。

<評価指標> ナンバリング、教育課程連携協議会委員からの意見取り入れ状況、授業評価アンケート、自己点検レポート、学生生活満足度調査（学修時間）、ピアレビュー実施回数

(2) アセスメント・ポリシー（学修成果の評価方針）を活用し教育成果の向上を図る。

学修成果の可視化とその点検により本大学院の教育研究活動の質と教育成果を向上させる。

＜評価指標＞GPA 平均値の推移、カリキュラムマップ（履修系統図）、パターンメイキング技術検定 1 級の合格率、国家技能検定 婦人子供服製造 2 級の合格率、学生自己点検・評価シートに対するフィードバックの状況、授業評価アンケート

(3) デジタル教育の推進

教育の DX 推進に向けた本大学院独自のカリキュラムを編成することにより、社会環境に対応した人材育成を行う。

＜評価指標＞デジタル関連科目数の検討状況、機材（教育環境）の導入状況、授業評価アンケート、就職状況調査

入学者受け入れに関する目標・具体的計画【必須】

本大学院のアドミッションポリシー及びブランド力を明確に発信し、入学定員及び収容定員の着実な充足と目的意識の高い、多様な学生の確保を目指す。

(1) 多様な学生の確保

戦略的な広報活動、国内外での学生募集活動により、本大学院の更なる認知度向上を目指し、自らの将来像に対し明確なビジョンと多様な価値観を持つ多様な学生を確保する。

＜評価指標＞学内学校説明会開催状況、国外学校説明会参加状況、Web 広報（自社、他者、情報提供）集客状況、定員充足率、国籍別留学生比率、社会人学生比率、新入生アンケート

学生支援に関する目標・具体的計画【必須】

学生会定例会での間取り、「学生生活満足度調査」を実施し、学生支援に関する現状、ニーズを把握し、学生支援体制の整備、充実を図る。

(1) 教育環境の改善と設備の充実

デジタル教育を推進するための施設の整備、教育環境の改善計画（学生が使用する実習室や自習室の改修工事及びレイアウト変更）を実施し、設備の充実を図る。教室不足、倉庫不足のため、過去の学生作品の整理、紙の資料をデータ化する等、アーカイブのスリム化を実施する。

＜評価指標＞教育環境、設備の改善状況、授業評価アンケート、学生生活満足度調査

(2) 経済支援

本大学院独自のスカラシップ制度及び地方公共団体・民間団体等奨学金等により、学生の経済的支援を積極的に実施する。

＜評価指標＞奨学金受給状況、学生生活満足度調査

就職・キャリア支援に関する計画・具体的計画

学生自らの将来の目的が達成できるよう、キャリア支援プログラムの拡充と起業・就職率の向上（国内外）を目指す。

(1) キャリア支援の充実

就職率向上を目指し、早期にキャリア形成への意識付けを行うために、学園本部就職支援室や学外就職支援機関と連携し、学生生活委員会の就職支援活動（キャリアガイダンスの開催、履歴書の確認、企業説明会案内、求人案内等）を実施する。

＜評価指標＞キャリア支援プログラム実施状況、学内企業説明会参加状況、就職率の推移、主な就職先、学生生活満足度調査、修了時アンケート（インターンシップ参加状況追加）

研究・研究支援に関する目標・具体的計画

本大学院の特色や強みを伸ばすとともに、教育の高度化を図るために、学生及び教員の研究活動に対する支援体制の強化を目標とする。

(1) 共同研究の推進（学生・教員）

本大学院の枠を超え、海外を含む多様な背景を有する企業及び大学院等との共同研究の推進により、社会環境に対応した人材を育成することを目標とする。

＜評価指標＞産学共同研究状況

(2) 研究活動の推進と研究環境の整備（教員）

研究活動を促進するために、研究成果発表の機会の充実と研究活動を取り巻く環境の整備を推し進める。

＜評価指標＞研究費使用状況、

文化ファッション大学院大学 紀要論文 投稿論文数、

文化ファッション大学院大学 学内研究発表会 発表数、

学会役員・委員状況、学会発表数、学内外研究費支援 応募数・採択数

国際化に関する目標・具体的計画

教育・研究の国際化をより一層推進し、国際社会で活躍できる人材育成の促進を図るとともに、海外教育機関等での更なる認知度向上を目指す。

(1) 国際交流の推進

海外の教育機関やファッション産業界との連携を強化し、国際化に対応した多様なプログラムを整備・充実する。あわせて、教員の海外派遣を積極的に行い、本大学院の教育・研究等の特徴や魅力をグローバルに発信する。

＜評価指標＞海外大学・大学院等との交流（学術・相互交流）状況、海外研修参加学生数

社会貢献・地域貢献に関する目標・具体的計画

地域の行政、及びファッション産業界との連携を強化し、大学院の教育研究成果を積極的に社会に還元することで、社会貢献・地域貢献の推進を図る。

(1) 社会貢献・地域貢献の推進

企業より委託された研修を充実させ、成果をより向上させる。地域の行政やファッション産業界と連携したプロジェクトを積極的に計画、実施し、社会貢献、地域貢献を推進する。

<評価指標> 企業受託研修状況、企業受託研修状況調査アンケート、
地域社会との連携数

その他の目標・具体的計画

学生と社会との連携により、教育研究活動の質、学生の学修成果の向上を図ることを目標とする。

(1) 産官学連携事業の推進

国内企業、国内産地による教育支援、素材・資材提供や、地方公共団体との連携活動を通して本大学院の教育研究活動の質、学生の学修成果の向上を図る

<評価指標> 産官学共同プロジェクト実施状況

3. 文化学園大学附属すみれ幼稚園

2023年度～2027年度間の基本的目標

- (1) 満3クラス・年少クラス(3歳)・年中クラス(4歳)・年長クラス(5歳)の編成で運営を行う。また、少子化に伴う園児募集の年齢的な幅を広げ、子ども・子育て支援のニーズに応えるとともに募集基盤を強化する。
- (2) 今後における将来的な少子化傾向の対策の一環として、新制度幼稚園への移行を検討し、補助金の増額による安定した経営を確立する。
- (3) 子育て支援対策として、預かり保育の年間200日以上を維持する。

教育に関する目標・具体的計画【必須】

- (1) 安全安心を基本として、従来の子どもの気持ちに寄り添う丁寧な保育を継続して、保護者及び行政からも信頼のおける幼稚園運営を行う。
- (2) 未就園児対象の園庭開放を積極的に実施する。
- (3) 子育て相談を含め、保護者と交流する機会を拡充する。

入園者受け入れ・広報活動に関する目標・具体的計画【必須】

- (1) 日頃の保育におけるエピソード内容の更新、園児たちの楽しく遊ぶ様子を周知するため活動写真も増やし、ホームページを充実させる。
- (2) 幼稚園独自のチラシを多摩市・稲城市・川崎市に配布し、幅広い広報を展開する。

4. 文化学園大学附属幼稚園

2023年度～2027年度間の基本的目標【必須】

- 文化学園大学附属幼稚園は、豊かな自然環境の中で、五感を通し四季の変化を感じ、人と触れ合いながら豊かな感性を育てることを目標とする。
- この目標に基づき、主たる計画を以下のとおりとする。
- (1) すでに公表済みである2025年度の閉園計画にかかわらず、在園する子ども、家族が充実した園生活を送り卒園していけるよう保育に努める。
 - (2) 自治体との連携を円滑に進め、施設型給付や様々な補助金を積極的に活用する。また、小学校との連携を図り、幼児教育から小学校教育へのスムーズな接続を目指す。
 - (3) 「自己点検・評価」を基に、日々の保育内容の充実を図る。

教育に関する目標・具体的計画【必須】

- (1) 保育状況の見極めと適切な保育内容の実施
クラス数が減少していく状態を見極めながら、状況と規模に合わせた適切な保育展開ができるよう努める。
- (2) 園の環境を有効活用した保育内容の実施
園の特徴としてあげている「自然」「絵本」「ハンドベル」を生かし、園の個性が溢れる保育展開を目指す。

5. 文化服装学院

2023 年度～2027 年度間の基本的目標

文化服装学院は、服飾に関する専門知識・技術を教授研究し、服飾教育界・産業界に貢献すると共に、高度な技術と教養を備えた創造性豊かな人材を育成することを基本理念とし、1923 年の創立以来 100 年にわたり服飾教育の充実を図り、世界的にも高い評価を得ている。今後もこの基本理念を継承し、学校運営の一層の強化、教育体制、教育活動、人材育成の充実、向上を図る。理念に基づく主たる基本的目標を以下のとおりとする。

- (1) 世界最高水準のファッション教育機関としての、教育の質の維持と向上
- (2) 学生数維持のための対策
- (3) 学生支援体制の強化
- (4) グローバル化への対応
- (5) 教職員の専門性と資質の向上

教育に関する目標・具体的計画

(1) カリキュラムの見直し

時代・環境の変化に伴ったカリキュラムの見直しと、学生気質の理解と指導・教育方法の改革と、留学生や多様な学生への対応としての、習熟度に合わせた授業運営の推進。

(2) 科編成の見直し

ファッション産業界の変化とニーズに対応できる実践的な人材育成と学生数確保に向けた、現在設置の 4 課程及び各科の再編。

(3) 外部機関との共創教育の推進

学習効果の高いコラボレーションの立案と実施。

入学者受け入れに関する目標・具体的計画【必須】

学生数 3500 名の維持を目標とする。また、休退学者減少の対策と同時に入試制度の改革を行い、質の高い学生の確保に努める。主たる計画は以下のとおりとする。

(1) 広報戦略の強化

卒業生の活躍、規模・施設設備の優位を有効に活用した広報活動を行う。また時代に合ったコンテンツの活用による情報発信、時代に合わせた方法での入学相談を実施し、志願者の正しい学校認知と認知度向上に努める。

(2) 入試制度の見直し

より目的意識の高い学生の確保をねらい、自己推薦入試制度の内容の見直しを行う。

(3) 留学生受け入れ体制の充実

英語による SNS での発信等を通じて、中国、韓国、台湾以外の国と地域への本学院の認知度向上を図り、発展途上国からの学生確保への布石を打つ。

学生支援に関する目標・具体的計画【必須】

時代の変化に伴い、学生の価値観も多様化している。そのような中、快適な学校生活が継続できるような学生援助に努めると共に、教育施設・設備の充実化を図る。主たる計画は以下のとおりとする。

(1) 学習環境の整備

コンテスト制作や起業支援を目的とした Lab（ラボ）の設置、学生作品を撮影できるスタジオの設置、企業提供資材を教材として配布する等、学生ニーズに応える新たな環境づくりに取り組む。

(2) 経済支援の強化

複数ある奨学金の目的を整理し、それぞれの制度と利用の適切なすみ分けを図る。また、奨学生データを活用して正確かつ効率的な貸与・給付状況の管理を行う。

(3) 学生相談体制の整備

コロナ禍において増加した休退学率をコロナ禍前の水準に戻し、今後その水準を維持する。退学理由の上位となっている理由について検討し、教育の質の確保と両立できるような施策を検討する。また学生課、学生相談室の連携により、未然に防ぐことが可能な休退学を防止する。

(4) 留学生への学習支援及び経済支援の強化

学外、学内の各種留学生対象の奨学金について丁寧な案内を行い、学習意欲を喚起する。またデータ管理により修学状況を把握し、適切なアドバイスを行う。このような取り組みを通じて留学生が安心して学べる環境を整える。

就職・キャリア支援に関する計画・具体的計画

(1) 就職活動支援の強化

学園就職支援室との連携により、学生の就職決定率、就職活動率向上を目指し、学生支援を行う。

(2) キャリア教育の充実

学生各自のキャリア形成と就職意識向上のため、キャリア教育の充実を図る。

(3) 留学生への就職支援の強化

日本で就職を目指す留学生のみならず、自国に帰国する留学生に対しても就職意識が高められるよう、情報提供等就職活動の支援に取り組む。

研究・研究支援に関する目標・具体的計画

(1) 研究活動の支援

教員が研究活動に取り組める時間及び環境の整備に努める。また、研究企画委員会主催による教員の自主的な研究活動に対し、研究費の支援を継続する。

(2) 専門性を高めるための研修制度の充実

ファッション分野の専門的かつ実践的な知識・技術を習得し、教員の専門性を高めるための各種研修を企画し実施する。また、指導力や学生指導向上のための研修も拡充し、教員の資質向上に継続して取り組む。

国際化に関する目標・具体的計画

(1) 提携校との関係強化

海外の意欲ある教育機関と交流を広げ、相互のニーズに合う協力関係の構築を推進する。本学院との提携校である中国上海市の東華大学、及び大連市の魯美・国際服装学院との提携を強化し、両校からの留学生に対する教育の向上に継続して取り組む。

(2) 留学希望者への支援と情報発信の強化

公的海外留学支援制度（トビタテ）等の積極的 PR や、すみれ海外留学支援制度（2023 年度より実施）により、国際交流センターと連携した支援の強化に取り組む。また、海外の学校との単位互換や留学先での成果をもとにした単位認定等について検討する。

(3) 国際交流の支援

世界のファッション業界に視野を広げ、ファッション業界のグローバル化をリードする人材育成を更に向上させるために、コンテストや各種セミナー等国際的な取り組みへの参加を推進する。また、ファッションの分野を網羅する高等教育機関として世界からの確固たる評価を継続していくために必要な施策を行う。

社会貢献・地域貢献に関する目標・具体的計画

(1) SDGS への取り組み

アパレル業界でも急速に取り組まれている、SDGS における 17 のゴールへの取り組みとして、サステイナブルな活動や地域貢献・社会貢献をテーマとした授業や教育活動に、関連団体や各機関等と連携して取り組む。

(2) リカレント教育の普及推進

生涯教育の普及と社会人の学び直しに向けて、本学院の特色を打ち出した専門的な生涯学習プログラムを拡充する。また、外部機関と連携する等、通信教育の普及にも継続して取り組む。

その他の目標・具体的計画

(1) 卒業生ネットワークの強化

コレクション支援やブランド立ち上げの資金提供など、同窓会組織すみれ会による新たな学生支援制度の検討を行う。

(2) 外部関係機関との関係強化

連鎖校協会を通じた系列校との関係を維持しながら強化すべき要素を精査し、双方にメリットのある関係の強化を図る。

6. 文化外国語専門学校

建学の精神

国境を越えて理解し合うためのコミュニケーション力を日本語を通じて養う。

2023年度～2027年度間の基本的目標【必須】

1. 変化の激しい日本語教育、通訳翻訳教育界でリーダーシップをとる。
2. 文化学園内のハブとして、各校に留学生を育て送り出す。
3. 文化外国語専門学校の収支状況の改善に向けた取り組みを推進する。

教育に関する目標・具体的計画【必須】

日本語科、日本語教師養成科、日本語通訳ビジネス科の3学科が、ともに日本語教育、通訳翻訳教育の分野で指導的な役割を担っていけるよう、これまでの経験と新しい価値観との融合を目指して、以下の計画を中心とした取り組みを行う。

- (1) 日本語科、日本語教師養成科の新制度への対応
- (2) 日本語通訳ビジネス科の教育内容の充実
- (3) 「日本語教育の参照枠」を教育に反映させる
- (4) 出版物のデジタル化

入学者受け入れに関する目標・具体的計画【必須】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少した学生数をコロナ禍前の水準に戻すことを最優先課題とし、あわせて以下の計画を中心とした取り組みを行う。

- (1) 多国籍で学生数300名の実現
- (2) オンラインを使った短期プログラムの充実
- (3) 日本人学生募集の強化

学生支援に関する目標・具体的計画【必須】

学習に関することのみならず、住居、アルバイトなどの生活面も含めて留学生が安心して学習に打ち込める環境を整える。主な具体的計画は以下のとおりである。

- (1) 学生会館と連携した生活支援
- (2) 学生生活実態調査、資格外活動調査を通じた実態把握
- (3) 学生に対する多様な支援

研究・研究支援に関する目標・具体的計画

必要な教員が「登録日本語教員」の資格を取得することができるように支援する。

社会貢献・地域貢献に関する目標・具体的計画

渋谷区産業観光文化部文化振興課と連携した事業と、これまでの教育活動の中で継続してきた交流事業を継続して実施する。

教育事業部門Ⅱ（附属機関・附属研究所）

7. 学園就職支援室

2023年度～2027年度間の基本的目標

各校の学生の特性に対応した総合的な就職支援として計画を立て推進する。また、各校とも関係部署・教員等との協力体制をもって業務を遂行する。

就職・キャリア支援に関する計画・具体的計画【任意 ※学園就職支援室のみ必須】

- (1) 就職支援一課（文化学園大学）が取り組む計画は以下のとおりである。
 - ① 学生への就職支援強化
 - ② インターンシップの参加率アップと受け入れ企業の拡大
 - ③ 企業との関係構築
 - ④ 留学生の就職支援強化
 - ⑤ 障がいを持つ学生への就職支援
 - ⑥ 卒業生の就職支援
- (2) 就職支援二課（文化服装学院）が取り組む計画は以下のとおりである。
 - ① 学生の就職意識向上
 - ② インターンシップ・企業研修の充実と拡大
 - ③ 産業人との交流の場を増やし学生への有益な情報提供
 - ④ 留学生への就職支援強化
 - ⑤ 卒業生の就職支援
- (3) 就職支援一課と二課が共同して取り組む計画は以下のとおりである。
 - ① 学内合同企業説明会の実施
 - ② 企画開発チームによる企業開拓・訪問及び学生向け企画等の実施

8. 学生生活支援室

2023年度～2027年度間の基本的目標

学生の健全な発達と成長、及び現代の学生のニーズに即した生活向上を支援することを目的とし、あらゆる問題の相談の窓口として円滑な調整を図る。

学生支援に関する目標・具体的計画

- (1) 学生が利用しやすい相談体制をフレキシブルに設定し、必要に応じて教職員と連携・情報共有をし、コンサルテーションを行う。
- (2) 障がいのある学生の支援の内容が多様化していく中で、コーディネーターを中心に学内外の関連部署と連携して、学習面や日常生活の自立支援を強化する。
- (3) 学生が留学生、障がい学生等多様化していく中で、個別性と多様性に配慮しつつ、教育的・成長促進的支援を行う。

9. 文化学園図書館

2023年度～2027年度間の基本的目標

ファッション教育・研究の拠点づくりに取り組む本学園が与えられた社会的・教育的使命を果たすべく、「高等教育機関の図書館」「服飾の専門図書館」という二つの役割を目標に、資料、設備、職員が活かされる図書館を目指す。

教育の支援に関する目標・具体的計画

- (1) 利用者が的確に情報にアクセスできるよう情報リテラシー 教育の充実を図る。また、My CARIN と電子資料の利用促進を図る。
- (2) 教員の担当授業・研究内容を把握し、資料の選択や資料活用などの連携を図る。

研究の支援に関する目標・具体的計画

専門資料の収集にも力を入れ、教員の研究に協力する。また、その研究成果の蓄積を文化学園リポジトリで広く公開していく。

その他の目標・具体的計画

図書館が所蔵する専門資料を活かし、外部機関及び外部研究者の調査研究に協力する。

10. 文化学園服飾博物館

2023年度～2027年度間の基本的目標

博物館法第3条にて示される事業（資料の収集、保管、調査・研究、教育普及）について、本博物館は学校法人が設置する機関であることを認識し、「衣を通して日本と世界の文化を知る」をテーマに「企画展示」及び「教育研究の支援」を活動の柱として、事業を行う。

教育・研究の支援に関する目標・具体的計画

- (1) 館の利用方法の積極的な開示、申し込み手続きの簡素化、対応の迅速化などの利便性向上を行い、教職員による教育・研究利用回数の増加を図る。
- (2) 多様な形式での情報発信を行い、学園内学生による来館回数の増加を図る。

社会貢献・地域貢献に関する目標・具体的計画

- (1) 教養講座への協力、近隣小学校児童への無料招待券の配布、職業体験の受け入れなどを行い、渋谷区民への貢献を活性化する。
- (2) 包括的連携協定を結ぶ研究機関との連携活動を活性化する。
- (3) 博物館の公益情報を充実させ、これを積極的に発信する。

11. 文化学園ファッションリソースセンター

2023年度～2027年度間の基本的目標

- (1) ファッションコンテンツの提供を主軸として、各教育機関と円滑な連携を図る。
- (2) 多様な産学交流事業を実施する。

教育の支援に関する目標・具体的計画

- (1) 各学校主催の事業に協力する。
- (2) 学生・教職員を対象として、以下の各事業を実施する。
 - ① テキスタイル産地との産学連携（産地見学・素材展などの現地体験学習等）
 - ② デザイナー及びテキスタイル・アパレル関連企業との産学連携
 - ③ 蓄積された膨大な作品、資料の有効活用を企図したシステム化
 - ④ パソコンシステムのセンター内統一。
 - ⑤ センター所蔵の貴重資料有効活用に関する資料研究委員会（仮）の発足
- (3) ワークショップ、デザイナー作品展、テキスタイル・アパレル関連企業との産学連携、展示、デザインコンテスト、コラボレーション、講演会・研修会を実施する。
- (4) 学生起業支援プログラム(Studio oeuf)を実施する。
- (5) 学内広報誌を年2回発行する。

12. 文化学園国際交流センター

2023年度～2027年度間の基本的目標

- グローバルに活躍できるための教育環境の拡充に向けて、教育各機関のニーズに沿うグローバル化推進をサポートする。主とする施策は以下のとおりである。
- (1) 「グローバルに活躍する人財育成」をサポートする機会の提供、情報発信を行う。
 - (2) 「社会課題を改善できる人財育成」をサポートする。

教育の支援に関する目標・具体的計画

- グローバル化推進サポートを「海外に出向くこと」「海外から受け入れること」をポイントに計画を立案して実行する。主とする施策は以下のとおりである。
- (1) 「海外でのグローバル体験」によるグローバル化推進をサポートする
 - (2) 重点取り組み提携校の設定と新規取り組み交渉を実施する。
 - (3) 「東京でのグローバル体験」によるグローバル化推進をサポートする。
 - (4) 海外オフィス設置効果を最大化する。
 - (5) ①～④の取り組みを入試広報資料、入学案内、オープンキャンパスにおいて周知する。

13. 文化学園知財センター

2023年度～2027年度間の基本的目標【必須】

- (1) 教育活動の成果としての知的財産創出の支援並びに、知的財産の権利化や更新等の管理を行う。
- (2) 知的財産の取得や保護、活用に関する考え方の教職員への啓発活動を行う。

14. 文化ファッション研究機構

2023年度～2027年度間の基本的目標

文化ファッション研究機構は、世界最高水準のファッション総合教育機関を目指す文化学園を研究分野で支えるため、学内外の研究者が服飾文化研究を共同で推進できる拠点となる。

研究の支援に関する目標・具体的計画

(1) 研究奨励金による研究の支援

学内公募型共同研究及び若手教員研究への奨励金の公募を行い、学園全体の研究力の向上を支援する。

(2) 専門性の深化と学際的な研究の推進

ファッション研究の革新性を高めるため、所管する文化・衣環境学研究所、文化・住環境学研究所、文化・ファッションテキスタイル研究所、和装文化研究所の特徴を活かした専門性を深めるとともに、領域を超えた学際的な研究を推進する。

(3) 服飾文化に関する研究成果及び情報発信

上記「研究奨励金による研究の支援」の研究奨励金受給者及び学内の研究者による研究成果の公表と服飾文化情報の発信、学内外の研究者の交流の場づくりを進め、ファッション研究の創造性向上に努める。

収益事業部門

15. 文化出版事業部

2023年度～2027年度間の基本的目標

- (1) 文化学園が出版事業を通して蓄積した知識、技術の確認を確認し、その継承を行う
- (2) メディアの紙依存からデジタルへの転換を行い、これによって得られる成果を教育事業に対して積極的に還元・共有する。
- (3) 出版市況を中心した外部環境及び学園経営の内部環境に適応するため、組織と事業の再構築を行う。

財務上の数値に関する目標・具体的計画

- (1) 「装苑」編集部は「装苑オンライン」の強化により広告収入増、並びに編集部から刊行する書籍売り上げなどで5年後の黒字化を実現する。
- (2) 「ミセスのスタイルブック」は当面定期誌に加えムックの制作販売を行い、今後の役割に見合った刊行点数を定め、これを維持する。
- (3) 書籍は既刊本の電子版を強化する。また新刊の紙、電子同時発売増で新たな採算分岐点を分析し、これに基づく的確な施策を展開する。

教育の支援に関する目標・具体的計画

- (1) 既存メディアを用いて、在校生並びに卒業生での紹介を強化する。
- (2) 装苑賞の運営し、その活性化を行う。

16. 文化購買事業部

2023年度～2027年度間の基本的目標

- (1) セミセルフレジ導入を中心とした諸施策を通して、感染症対策の推進、多様な決済ニーズへの対応及び業務の効率化を行う。
- (2) ECサイトでの販売対象の拡大及び販売データの有効活用を中心とした諸施策を通して、機会損失の回避とお客様絵の多様な選択肢の提示を行う。
- (3) 従来業務の分析及び運用方法の検証並びに事業部の内部統制の徹底に基づいて、業務改革と働き方改革を推進する。

財務上の数値に関する目標・具体的計画

的確な商品の品揃え、サービスカウンターの強化及び既存業務の効率化を中心とした施策に基づき、年間売上高1,000百万円以上を維持し、あわせて適正な営業利益率を確保する。

17. 学園本部

2023年度～2027年度間の基本的目標

- (1) 現在の社会制度や技術情報を念頭に、設置各校の教育研究活動に貢献し、学園の持続性と発展に寄与する観点から法人業務を整理し、必要に応じて迅速に制度化を行う。また、経営基盤安定のために、各種業務の効率化・適正化を図る。【総務部】
- (2) 財政基盤を強化しながら、選択と集中によって行う戦略的かつ柔軟な資源配分のあり方を策定し、これを実現する。また、学園の目的との調和を図りながら、経費支出の抑制・削減を行う。【経理部】
- (3) キャンパスマスタープランの実現のため、中長期施設設備整備計画における三つの基本方針「施設・設備の適切な維持管理と安全性の確保」「社会変化に対応した教育研究環境とサステナブルキャンパスの形成」「多様な利用者への配慮とパブリックスペースの充実」に基づく整備をバランス良く推進する。【施設部】

学園の運営（法令順守、情報公開、組織運営、施設設備、危機管理等）に関する目標・具体的計画

- (1) 法令に基づく適切な管理体制、監査体制の整備及び積極的な情報公開を推進して、学園の経営基盤を確かなものとするとともに、学園のステークホルダー及び社会一般からの信頼の強化を図る。【総務部】
- (2) 認証評価の受審結果を踏まえ、管理及び監査に関する規程及び各種報告書の取扱いについて適切に対応し、内部質保証システムの機能性を高めるための取り組みを推進する。【総務部】
- (3) ハラスメント対策に関わる規程の整備を踏まえて外部窓口や第三者委員会を設置し、法人全体としてハラスメントのない教育研究環境を維持する。【総務部】
- (4) 業務の合理化と迅速な意思決定の推進のため、稟議規程、経理規程、備品固定資産の規程等の改訂とともに、電子決裁システム、経費精算システム及び勤怠管理システムの構築を行う。【総務部】
- (5) 近年のICT及びAI（AIによるDXを含む）等の技術動向にマッチした情報教育環境の整備を推進する。また、多様な環境からのネットワーク利用に耐えうるよう、情報セキュリティ対策を強化する。【総務部】
- (6) 計画的な職員採用の実施、職員研修制度の拡充、人事考課制度及び給与制度の見直しを行い、人的側面から学園経営の基盤強化を図る。【総務部】
- (7) 残業を縮減するとともに、出産・育児・介護等に関わる仕組みをより充実し、教職員が働きやすい勤務体制を整備する。【総務部】
- (8) 戦略的かつ柔軟な資源配分及び多様な収入の手段を実現するにあたって必要となる諸規程を整備する。また、課を横断して柔軟に業務を遂行できる組織体制を構築する。【経理部】
- (9) 各施設の劣化状況等や計画耐用年数を考慮し、適切な優先順位設定による施設整備を進める。【施設部】

学園の財政基盤に関する目標・具体的計画

- (1) 寄附金その他の外部資金の獲得、ビル管理事業（経理部所管）の安定的運営及び学園資産の運用により多様な収入の手段を確保して、これを維持する。【経理部】
- (2) 税制改正への対応を着実に行う。【経理部】
- (3) 本学園保有施設の約 38%が築 30 年以上経過し、今後の維持管理費の増大が予想される。中長期施設設備整備計画に基づく計画的な施設整備の実施により、ファシリティコスト全体の縮減を目標とする。【施設部】